

リカードウ「機械論」章に関する一考察

著者	中山 孝男
雑誌名	東邦学誌
巻	42
号	1
ページ	9-18
発行年	2013-06-10
URL	http://doi.org/10.20728/00000300

リカードウ「機械論」章に関する一考察

中山孝男

愛知東邦大学

リカードウ「機械論」章に関する一考察

中山孝男

目 次

1. はじめに
2. 新機械論のいわゆる<第2例>について
3. 「リカードウ・テーゼ」について
4. むすびにかえて

1. はじめに

D. リカードウが主著『経済学および課税の原理』¹⁾の第3版(1821年刊)に追加した第31章「機械について」で展開したいわゆる新機械論のうち従来多くの論者によって取りあげられている箇所における論理については、以前の拙稿²⁾でかなり詳細に検討した。そこにおいて明らかにされた主な内容を、まとめておくと次のようになる。リカードウが有名な数字例を用いて展開した新機械論の論理を詳細に追究すると、労働に対する需要量を規定する要因として彼が考えていたものは総生産物の物的数量であり、それゆえ各年度で雇用できる労働者の数は、前年度の総生産物(マイナス純生産物)の大きさに上限を画されている。こうした想定の上で、先の数字例では(われわれがよぶところの)第2年度末には、総生産物が前年度末に比べて価値的にも数量的にも絶対的に減少し、翌年度(第3年度)の雇用労働量が絶対的に減少することになる。これをもって、「機械を人間労働に代用することが、労働階級の利益にとってしばしばきわめて有害である」(Works, I, p.388、訳(下)284ページ)ことを論証したことになるのである。新機械論を表明するより前にリカードウが抱いていた見解(旧機械論)では、「ある生産部門に、労働節約効果を生むような機械を使用することは、全体の利益である」(Works, I, p.386、訳(下)282ページ)と考えられていたが、「熟考を重ねるうちに相当変化してきた」(ibid.)のである。彼は、以前抱いていた自説の「誤りは、社会の純所得が増加するときにはいつでも、その総所得もまた増加するだろう、と想定したところから生まれた」(Works, I, p.388、訳(下)284ページ)と述べている。しかし、彼は上述の数字例でもって、社会の純所得が増加するときその総所得が減少することがある、ということを論証したのである。

ところで、『原理』第3版第31章には、上で言及した数字例(これを<第1例>とよぶ³⁾)以外にもう一つの例(同じく<第2例>とよぶ)があることが以前より指摘されている。そこで、この<第2例>ではどのような形で機械が導入され、それが労働者階級にどのような影響を及ぼ

すのか、かつそれをリカードウがどのような論理で述べているのかについての解明が必要である
と考える。これを解明することが本論文の第1の課題である。また、その〈第2例〉の後にまと
められ、今日ではいわゆる「リカードウ・テーゼ」として知られている4つの命題の主張内容を
明らかにし、そこから労働需要に関してリカードウが抱いていた想定を明確にすること、これが
本論文の第2の課題となる。

以下、各節において課題を一つずつ取りあげ解明していくことにしたい。

(注)

- 1) David Ricardo, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, vol. I, 1951. なお、邦訳は、羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理(上・下)』岩波文庫、1987年、によった。以下、本書からの引用は、(Works, I, p.386、訳(下)282ページ)のように全集版原書ページと上記邦訳ページを併記し本文中に示す。また、以下では本書のことを『原理』とよぶ。
- 2) 中山孝男「リカードウの労働需要論——新機械論における叙述を中心に——」『東邦学誌』第38巻第1号、2009年6月。本拙稿では、リカードウの主張内容を読み解くことに焦点をあてたため、先行研究の紹介はほとんどなされなかった。ここで、その点を少し補足しておきたい。リカードウが彼の機械論において労働需要量の決定要因を総生産物の物的数量に求めていたと解釈・主張されている代表的な研究者として、羽鳥卓也氏がおられる。氏は、たとえば次のように述べられる。「われわれは……、リカードウのいう『労働維持のためのファンデ』というのが、『原理』初版の場合でも、生産的労働だけでなく、不生産的労働をも含んでいたこと、また、労働需要の決定要因が、初版でも第三版と同様に、流動資本の増減ではなく、総生産物の物的数量の増減に求められていたことを知った」(『古典派資本蓄積論の研究』未来社、1963年、139ページ)。なお、羽鳥氏は、機械の導入によって総生産物が増加すると想定しようと減少すると想定しようと「どちらの想定をとろうと、その想定それ自体の中には論理的な誤りはなく、リカードウは後者の想定の方が「一層現実的な想定だと考えるに至ったからこそ見解の修正をあえて行った」(同上、117ページ)と述べられている。しかし、前掲拙稿で見たとおり、リカードウの論理では第2年目の総生産物は必然的に減少することになり、たんなる想定の違いによるものではない。さて、海外では、『リカードウ全集』の編集者であるP.スラッフアが全集版『原理』の「編者序文」において、『原理』「第三版におけるもっとも革新的変更は、『機械について』の新しい章であり、その中でリカードウは、機械の導入は社会のすべての異なった階級にとって有利であるとの、彼の以前の意見を撤回している」(Works, I, p.lvii、邦訳『リカードウ全集』第I巻lxxviiページ)と述べたことはつとに周知の事実であろう。その上で、リカードウの「意見の変化の最後の段階は、……機械を採用することは……より少ない総生産物とより少ない労働需要という結果に終わる、と主張するようになったときである」(ibid., p.lix、邦訳 第I巻lxxxページ)と述べ、機械導入に伴って総生産物が減少することをリカードウが主張していたことを指摘していた。他方、星野富一氏は、「リカードウは……、新機械論でも旧機械論の場合と同じく、総生産物の数量が生産的労働と不生産的労働の両方を含んだ全体としての労働需要を規定するという見地を保持していた。というよりも、むしろ彼はこの論理の方をより重視した」(「リカードウ新機械論の構造」『富大経済論集』第42巻第1号、1996年7月、91ページ)と述べられている。
- 3) この〈第1例〉および直後に出てくる〈第2例〉というよび方は、出雲雅志「リカードウの機械論について——失業と過剰生産をめぐって——」(東京大学)『経済学研究』第28号、1985年11月、によっている。

2. 新機械論のいわゆる<第2例>について

リカードウが機械論の変更を説明するために設定した数字例に基づくモデル、つまり農業者の事業と必需品製造業者の事業を兼営するモデルについては、以前の拙稿で詳細に検討した。そこで明らかになったことをリカードウ自身が次のように要約している。「私が証明したいと思うことは、機械の発明と使用とは総生産物の減少を伴うことがあるが、そういう事態が起る時にはいつでも、労働階級のうちの若干名が解雇され、人口が雇用基金と比べて過剰になるから、機械の発明と使用とは労働階級にとって有害になるだろう、ということだけである」(Works, I, p.390、訳(下) 287ページ)。こうした結論を導いた<第1例>での論理は、一般には、機械導入→総生産物の数量的減少(あるいは流動資本の減少)→労働需要減少、と理解されているが、正確に述べておけば、労働需要が減少するのは、労働過程に機械が導入されたことに直接の原因を求めべきではなく、機械を生産したために労働需要の大きさを規定する総生産物¹⁾、すなわちこの例では食料と必需品とが前年度に比べて少なく生産されたからである。²⁾

さて、リカードウ『原理』第3版第31章では、上の<第1例>に続いて「従来ほとんど取りあげられてこなかった、機械が服地製造業者の事業に導入される場合についての例」³⁾ すなわち<第2例>が述べられている。本節では、以下、<第2例>におけるリカードウの論理を追究し、<第1例>との異同の有無等を確認したい。

<第2例>は、次のように書き始められている。「私が仮定した事例 [=<第1例>……引用者] は、私が選ぶことができた最も簡単な事例である」(Works, I, p.390、訳(下) 287ページ)。すなわち、農業者の事業と必需品製造業者の事業を兼営するモデルは、リカードウにとって「最も簡単な事例」だったのである。というのは、この2つの事業の兼営が1国経済の最も単純なマクロ経済モデルとみなすことができ、それだけで総生産物の価値的・数的大きさとその変動についての考察を行うことができ、同時に労働需要量すなわち雇用量の変化も説明できるモデルであったからなのである。こうした意味で「最も簡単な事例である」と述べているのであろう。リカードウは続けて、「だが、機械がなんらかの製造業者の事業——例えば、毛織物製造業者なり、綿織物製造業者なりの事業に使用されたと仮定しても、結果は少しも異ならないだろう」(Works, I, pp.390-1、訳(下) 287ページ)と述べ、食料あるいは必需品以外の財を生産する産業の事業に機械が導入されたと想定しても「結果は少しも異ならない」ことを主張している。では、それがなぜそうなるのか、について彼がおこなっている論証を見てみよう。

やや長文になるが、リカードウが述べているところをまとめて引用しておく。「かりに機械が毛織物製造業者の事業で使用されれば、機械採用後には、毛織物の生産は減少するだろう。なぜなら、大群の労働者に支払うために処分されている生産物量の一部が、雇主によって必要とされなくなるからである。機械使用の結果、彼にとって必要なのは、消費された価値と等しいだけの価値を、全資本に対する利潤とともに再生産することだろう」(Works, I, p.391、訳(下) 287-8ページ)。まず、リカードウは結論的に「かりに機械が毛織物製造業者の事業で使用されれば、機械採用後には、毛織物の生産は減少するだろう」と述べている。ここで言われていること自体、

つまり毛織物製造業における機械採用後に毛織物の生産が減少するという主張自体は、理解しやすいが、難解なのはその理由を述べている後続箇所の論理である。「なぜなら、大群の労働者に支払うために処分されている生産物量の一部分が、雇主によって必要とされなくなるからである」、このように上述の毛織物生産減少の理由を述べている。つまり、毛織物製造業者は、機械を導入すると、自分が雇っている「労働者に支払うために処分されている生産物〔＝毛織物……引用者〕量の一部分」が不必要となる、と言う。というのは、上の引用文中最後の1文にみられるとおり、「機械使用の結果、彼〔＝毛織物製造業者……引用者〕にとって必要なのは、消費された価値と等しいだけの価値を、全資本に対する利潤とともに再生産すること」だけで十分だからである。〈第1例〉における農業と必需品製造業兼営モデルの数字を用いて考えれば、「7,500ポンドあれば、以前の15,000ポンドと同じほど有効に、これだけのこと〔つまり毛織物製造業者として必要なこと……引用者〕ができるだろう」(Works, I, p.391、訳(下)288ページ)となる。「なぜなら、この事例は、いかなる点でも前の事例〔＝〈第1例〉……引用者〕と変わらないからである」(ibid.)と述べられている。以上を要するに、毛織物製造業などの生産部門に機械が導入された場合、(リカードウによれば〈第1例〉と同様の論理で)⁴⁾その部門の生産物が減少し、労働需要もまた減少する、ということになるのである。

さて、毛織物製造業者が機械を導入すると、毛織物の生産量は減少するだろう、とリカードウは言う。「しかし、毛織物に対する需要は以前と同じ大きさだろう、と言う者があるかもしれない。そして、[その場合には……引用者]この供給はいったいどこから来るのか、と質問する者があるかもしれない」(ibid.)と、機械導入に伴う毛織物生産の減少に対して、このような疑問、つまり毛織物に対する需要が変わらないとするとその供給はどうするのかという疑問を呈する者が現れるかもしれないとリカードウは言う。しかし、それに対して彼は、反対に次のように問い返すのである。すなわち、「だが、毛織物を誰が必要するのだろうか」(ibid.)と。リカードウの考えでは、「毛織物を需要していたのは、農業者やその他の必需品の生産者であって、彼らは毛織物を獲得する手段として、その資本をこれらの必需品の生産に投下していた。彼らは毛織物と引き換えに穀物や必需品を毛織物製造業者に与えた。そして毛織物製造業者は、彼の雇用した労働者の労働が彼に毛織物をもたらしたことに對して、穀物や必需品を労働者に与えたのであった」(ibid.)ということである。この引用文によれば、毛織物製造業者が機械を導入する以前は、次の(1)と(2)の取引がなされていたのである。

(1)〈農業者・必需品生産者の穀物や必需品〉と〈毛織物製造業者の毛織物〉

(2)〈毛織物製造業者が(1)の取引で取得した穀物や必需品〉と〈毛織物製造業者によって雇用されている労働者の労働生産物＝毛織物〉

リカードウ理論(とくにこの文脈)では、「穀物や必需品」は労働者に対する雇用手段の現物形態であり、「毛織物」はそれ以外のもの、つまり一種の「安楽品や享楽品」(Works, I, p.387、訳(下)283ページ)と考えられていることに注意しなければならない。農業者および必需品生産者は、自らの労働者に対する雇用手段としては自らのところで生産される「穀物や必需品」を

用いることができるが、自らが欲する毛織物は、自らのところでは生産されていないので、毛織物製造業者から購入しなければならないのである。一方、毛織物製造業者は自らの労働者に対する雇用手段たる「穀物や必需品」を、自らのところでは生産していないので農業者や必需品生産者から購入しなければならない。そこで、上の(1)の交換が成立していたのである。そしてまた、毛織物製造業者は、(1)で入手した穀物および必需品でもって毛織物を生産する労働者を雇用していたのである。

しかし、毛織物製造業者の生産現場に機械が採用されると「今やこの取引〔上の(1)の取引…引用者〕はなくなるだろう。毛織物製造業者は食物や衣類⁵⁾を必要としなくなるだろう。なぜなら、彼が雇用しなければならぬ労働者は減少し、処分しなければならぬ毛織物は減少するからである」(Works, I, p.391、訳(下) 288ページ)。リカードウはこのように述べている。つまり、まず毛織物製造業者において機械が導入されることにより労働需要が減少することが想定されている。よって、上述の(2)の取引における毛織物製造業者が必要とする穀物や必需品の数量および額が減少するので、その分だけ(1)での取引において毛織物製造業者が生産する必要のある毛織物の生産量および額が減少する。⁶⁾「そうだとすれば、以上のことはわれわれを同じ結論に導くだろう。すなわち、労働に対する需要は減少するだろうし、労働の維持に必要な商品は、以前と同じ程度豊富には生産されなくなるだろう」(Works, I, p.391、訳(下) 289ページ)。われわれが見てきた<第2例>の叙述によれば<第1例>と「同じ結論」が導かれている。つまり、労働需要の減少と、「労働の維持に必要な商品」すなわち食料や必需品は、機械導入「以前と同じ程度豊富には生産されなくなる」ということが述べられている。ただし、結論は同じであっても、それが導かれる論理が異なっているのである。最後にそのことについて指摘しておきたい。

<第1例>では、機械の生産(およびその使用)によって、労働需要の大きさを規定する(とリカードウが考えている)総生産物量が減少し、その結果、労働需要は減少せざるをえない、という論理で機械導入と労働需要量の変化の関係が述べられている。しかしながら、本節で見てきた<第2例>では、機械が導入されるとその部門における労働需要の減少が述べられ、その結果、機械導入以前と比べて減少した労働者に与えていた食料および必需品が必要とされなくなるため、それ以前の総生産物の一部を生産する必要がなくなり、結局、総生産物が減少する、という<第1例>と「同じ結論」が導かれるのである。要するに、「総生産物の減少」と「労働需要の減少」の間の因果関係のみに単純化して言えば、<第1例>では「総生産物の減少」→「労働需要の減少」となっていた論理が、<第2例>では、「労働需要の減少」→「総生産物の減少」と反対の向きになっているのである。

以上、本節では、リカードウ『原理』第3版第31章のいわゆる<第2例>での叙述を読み解き、<第1例>でのモデルとは異なる生産部門に機械が導入された場合の労働者に及ぼす影響を見てきた。節を改めて、以上2つの例をリカードウがまとめた形で述べている、今日では「リカードウ・テーゼ」とよばれている箇所を読み解き、彼が考えていた労働需要の内容などを明らかにしたい。

(注)

- 1) リカードウが「言う総生産物とは、資本家や地主の生活を維持し、あるいは労働者を雇用するファンド（基金）ともなる社会全体の食物および必需品のことを意味している」（星野富一「リカードウ新機械論の論理」『経済学史学会年報』第36号、1998年10月、56ページ）。
- 2) 以上の〈第1例〉についての結論の導出は、前掲拙稿で行った。参照されたい。
- 3) 出雲、前掲論文、7ページ。なお、出雲氏は、この〈第2例〉の検討を通じてリカードウの全般的供給過剰否定の論理を剔出している。しかし、本稿では、機械と労働需要・失業との関係に論点を限定することとして、機械と過剰生産の問題に関するリカードウ理論の検討は別稿で行うこととしたい。
- 4) このカッコ内の考えは、後述するとおり、あくまでリカードウの論理にしたがったと仮定した場合である。
- 5) 言うまでもなくこの「衣類」は労働者にとっての必需品であり、本文で前述した(1)で取引することによって毛織物製造業者が取得する商品の一部である。
- 6) この〈第2例〉におけるリカードウの論理を、星野氏は次のように整理されている。「毛織物生産部門における機械の導入→労働者の雇用の減少→それによる毛織物生産の減少→必需品生産部門との間の取引の減少、という経路を通じて、最終的には必需品の生産も減少する」（星野富一、前掲「リカードウ新機械論の論理」54ページ）。

3. 「リカードウ・テーゼ」について

これまで検討してきた『原理』の第3版第31章における〈第1例〉および〈第2例〉を論じた後、リカードウは、今日では「リカードウ・テーゼ」として知られている4つの命題を導出している。本節では、これら4つの命題の内容を検討することによって、リカードウが2つの例解をもって主張しようとした内容の確認をし、同時に彼が労働需要に含意させていた内容を明らかにしていきたい。

「リカードウ・テーゼ」は、次の叙述で始められている。「もし以上の見解が正しいとすれば、次のような結論が出てくる。第一に、機械の発明および有効な使用は、つねにその国の純生産物の増加に導く。けれども、短期間が過ぎると、それによって純生産物の価値は増加しないかもしれないし、また増加することはないだろう」（Works, I, pp.391-2、訳（下）289ページ）。この引用文での書き出しの「以上の見解」とは、『原理』第31章の〈第1例〉と〈第2例〉とを指していると同理解するのが妥当だと考えるが、そうだとするとこの第1命題には理解に苦しむ点が生じてくる。というのは、以前の拙稿ならびに本稿の前節でみてきたところでは、2つの例解の中には「機械の発明および有効な使用」が「その国の純生産物の増加に導く」ことに関する叙述は見い出せないからである。そこにおいて導かれたのは一定不変の（少なくとも減少しない）純生産物の価値額¹⁾と総生産物（価値および数量）の減少という帰結である。にもかかわらず、リカードウは「純生産物の増加」と述べている。この疑問を解消するためには、その直後にある第4命題中の「私はつねに商品の物量のことを言っているのであって、価値のことを言っているのではない」（Works, I, p.392、訳（下）289ページ）という文言に注目すべきであろう。つまり、第1命題での「純生産物の増加」とは価値額ではなく物的数量としての「純生産物の増加」を意味していると考えるのである。ただし、〈第1例〉では、第3年目の生産物（およびそれ以降の事

態)については何も述べられていないので、確定的なことは言えないが、『原理』第3版出版直後になされたマカアロクとの往復書簡から容易に読み取れることなのであるが、リカードは機械を用いた生産による商品価格の低下をはっきりと認めているのである。²⁾つまり、彼は機械使用による生産性の上昇を想定していたのである。こう考えれば第1命題の最初の部分は、機械の使用が純生産物の物的数量の増加を導くことを述べていると理解できよう。

さて、物的に増大した純生産物に関して、リカードは「けれども、短期間が過ぎると、それによって純生産物の価値は増加しないかもしれないし、また増加することはないだろう」と続ける。ここでは「純生産物」の「価値」を対象としていることは明らかである。その価値は「短期間が過ぎると……増加しない」と述べている。ということは、純生産物の価値は、はじめは増加したということになる。ここでのリカードの論理はマルクスの特別剰余価値の概念に関連させて解釈すると理解しやすいのではないか。つまり先駆的に生産性の高い機械を導入し、それを使用した生産を行う個別資本は、ほかの資本家に比べて低い生産費で同一商品の生産が可能となり、その差額分だけの特別剰余価値を含んだ「純生産物」を獲得できる、とリカードが考えていたという解釈である。こう解釈すると第1命題の後半部分が無理なく論理的に理解できる。すなわち、「けれども、短期間が過ぎると、それによって純生産物の価値は増加しないかもしれないし、また増加することはないだろう」という箇所が、先駆的に導入された生産性の高い機械が諸資本に普及されていくにつれてそれを最初に導入した資本が獲得していた特別剰余価値が徐々に消滅していく過程を述べていると解釈できる。まさに、「短期間が過ぎると」特別剰余価値が消滅していき、平均利潤のみ獲得できるようにすぎなくなるのと同様に、「機械の発明および有効な使用」によって増加された「純生産物の価値は……増加することはないだろう」。³⁾ われわれもこのように解釈することにするが、いずれにしてもこの第1命題は、労働需要に関することを直接述べているようには思われないので、以上の言及に止めておくことにする。

次に第2命題を見てみよう。「第二に、一国の純生産物の増加は、総生産物の減少と両立しうる。そして、機械が純生産物を増加させる限り、機械を使用する動機は、つねにその使用を十分に保証する。けれども、機械の使用は総生産物の物量と価値とをともに減少させるかもしれないし、またしばしば減少させるにちがいないのである」(Works, I, p.392、訳(下)289ページ)。ここにもまた「一国の純生産物の増加」が出てくる。第1命題のところでも述べたが、「純生産物」の価値は2つの例では増減していなかった。その上でリカードが<第1例>であげた第3年目に機械を使用した(生産性の上昇した)生産を行えば、純生産物の物的数量は増加する。このように純生産物が物的に増加したとしても、総生産物は(<第1例>でリカード自身が証明したように)物的・価値的に減少することがありうる。ただし、前述したとおり<第1例>で述べられている限りでは、総生産物は第2年目期末においては価値的にも物的数量的にも減少したが、純生産物は物的数量においても価値額においても増加はしていない。したがって、厳密に言えば、この第2命題も第1命題と同様に、全体が論証されていたわけではない。しかし、リカードがここで最も強調したい点は、最後の部分すなわち「機械の使用は総生産物の物量と価値と

をともに減少させるかもしれないし、またしばしば減少させるにちがいないのである」ということである。この点こそが、新機械論以前にリカードウが抱いていた学説からまったく正反対の内容に変更された論点なのである。そして、ここから次の第3命題が導かれるのである。

「第三に、労働階級は、機械の使用がしばしば彼らに不利であるという意見を抱いているが、この意見は、偏見や誤りにもとづくものではなく、経済学の正しい原理に合致するものである」(Works, I, p.392、訳(下)392ページ)が、それである。リカードウにとって労働需要の量を規定するのは、総生産物の物的数量であった。⁴⁾ 機械を使用する(正確には機械を生産した)ことによって総生産物の物的数量が減少しうることが<第1例>で明らかになった。したがって、労働需要量は減少することがある、という結論が導出されるとリカードウは確信したのである。それゆえ、「経済学の問題に初めて注意を向けてから」長い間、「ある生産部門に、労働節約効果を生むような機械を使用することは、全体の利益」(Works, I, p.386、訳(下)282ページ)であると考えていたリカードウは、労働階級にとっての利益に関してその考えを変更し、上の第3命題に要約される見解を表明したのである。つまり、機械の使用は総生産物を減少させることがあるので、労働需要量が減少することが起こりうる。それゆえ、労働階級が抱いている「機械の使用がしばしば彼らに不利であるという意見」は「偏見や誤りにもとづくものではなく、経済学の正しい原理に合致する」と言明したのである。⁵⁾ ただし、この命題には注意を要する点がある。それは、「しばしば (frequently)」という語句が含まれていることである。この点、リカードウは極めて慎重に表現している。つまり、彼は、機械がいつでも、つねに、総生産物の物的数量を減少させるとは考えてもいないし、そのようなことを述べたわけでもないのである。再度引用するが、リカードウが証明しなかったことは「機械の発明と使用とは総生産物の減少を伴うことがある」(Works, I, p.390、訳(下)287ページ)ということであり、そうした場合には労働需要の量は減少せざるをえない、ということである。したがって、この第3命題においても、機械の使用は「必ず(いつでも)」労働階級に不利であるとは述べずに、「しばしば」という語句を用いているのである。⁶⁾ ということは機械使用が総生産物を減少させないことがありうることをリカードウは認めているはずである。次の第四命題では、そうした事態についての叙述となる。

第四命題は、次のように書き始められている。「第四に、かりに機械使用の結果である生産手段の改良によって引き起こされる一国の純生産物の増加が、総生産物を減少させないほどの大きさであるとすれば(私はつねに商品の物量のことを言っているのであって価値のことを言っているのではない)、その場合には、すべての階級の状態が改善されるだろう」(Works, I, p.392、訳(下)289ページ)。この引用文では、まず機械使用の結果、生産手段が改良される、すなわち生産性が上昇することが述べられ、それが総生産物を減少させることなく純生産物を増加させるならば、「すべての階級の状態が改善される」ことが認められている。これは、『原理』第31章の冒頭でリカードウが述べている以前の見解と同様の内容である。まず、純生産物が増加することによって「地主および資本家は利益を得るだろうが、それは地代および利潤の増加によってではなく、同額の地代および利潤を、著しく価値が低下した商品に支出することから生ずる利益によっ

てである」(Works, I, p.392、訳(下) 289-290ページ)。地代および利潤は「同額」であるが、生産性上昇により諸商品の価値が低下しているため、実質的には地代および利潤は増大したことになるのである。さて、総生産物が減少しなければ労働者階級にも不利な影響もたらされることもない。今まで検討してきたリカードウの論理からは、こうした結論が導かれることは必然である。すなわち「他方、労働階級の状態もまた著しく改善されるだろう。第一に、召使いに対する需要の増加のためであり、第二に、そのような豊富な純生産物がひき起こす、収入からの貯蓄に対する刺激のためであり、第三に、彼らの賃金の支出対象であるあらゆる消費財の低価格のためである」(Works, I, p.392、訳(下) 290ページ)。この引用からはリカードウが考えている労働需要の内容がうかがえる。すなわち、第一には「召使いに対する需要」が含まれている。召使いのような不生産的労働者に対する需要が増加することによって、労働階級の状態が改善される、とリカードウは述べているのである。次に、純生産物の増加から生じる「収入から貯蓄」に転化される部分の増大つまり資本蓄積の増大によって労働需要が増加することが指摘されている。これは、一般的には生産的労働者としての需要であろう。これら二種類の労働需要の増大による労働階級の状態改善に加えて、労働者が支出する消費財の価格低下による実質賃金の上昇もたらす状態の改善も言及されている。

以上、本節では、いわゆる「リカードウ・テーゼ」とよばれている4つの命題を詳細に検討してきた。

(注)

- 1) <第1例>での第3年目期首の時点では、まだ機械を使用した生産がなされていない段階であるゆえに、それ以前の期間においては価値額と物的数量とはパラレルに変動すると考えられる。したがって、ここでは、「純生産物の価値額および物的数量」とも表現できる。
- 2) たとえば、1821年6月28日付けのマカアロク宛て書簡でリカードウは、「もし機械が、その建造以前よりも商品を安く生産しないならば、それは建造されないだろうという点は私も認めます」(Works, VIII, p.388、邦訳『リカードウ全集』第VIII巻437ページ)と書いている。なお、リカードウの機械論をめぐってマカアロクと交わされた往復書簡における論点を整理した拙稿「リカードウの新機械論再考(上)」『東邦学誌』第40巻第1号、2011年6月、「同(下)」『東邦学誌』第40巻第2号、2011年12月を参照されたい。
- 3) ただし、特別剰余価値はある特定の個別資本において発生するものであり、「リカードウ・テーゼ」の第1命題に書かれている「……つねにその国の純生産物の増加に導く」というような一国の総資本レベルで捉えられる概念ではないことに注意しなければならない。
- 4) 注1)でも述べたが、機械を用いた生産を行っていない段階では、総生産物の価値と物的数量はパラレルに変動する。
- 5) 1821年4月25日付けのマカアロク宛ての書簡において、リカードウは自身の見解の変更について次のように書いている。「私が思いきって書いたあの意見の正しさをあなたに十分納得していただけたかどうかをお聞かせくだされば幸いです」(Works, VIII, p.373、邦訳 第VIII巻420ページ)。
- 6) 1821年7月21日付けマルサス宛ての書簡では、リカードウは「機械にたいする私の唯一の不満はそれがときとして総生産物を実際に減少させるということです」(Works, IX, p.23、邦訳 第IX巻25ページ)と書いている。

4. むすびにかえて

本稿では、はじめにリカードウ『原理』第3版第31章の〈第2例〉を検討した結果、リカードウ自身としては、〈第1例〉と「同じ結論」を導き出したと考えている論理が、実は逆転していることを明らかにした。次に、「リカードウ・テーゼ」の4つの命題を読み解きながら、リカードウが労働需要の規定要因としているものが総生産物の物的数量であると考えていたことが確認された。したがって、総生産物の数量が減少しなければ機械が使用された場合でも労働者階級の状態が悪化せずに、改善することが述べられていた、と同時に、総生産物の物的数量によってその大きさが規定されている労働需要の内容には、生産的労働に対する需要だけではなく、召使いのような不生産的労働に対する需要も含まれていることが確認された。

以上、検討してきた機械導入・使用の労働需要に対する影響をめぐる問題の考察は、実は資本蓄積というきわめて重要な要因がほとんど捨象されて行われてきた。リカードウ自身も、本稿で検討した部分の後のところでは、労働の機械による代替の問題とは別に資本蓄積に伴う機械の導入が労働者階級にどのような影響を与えるのかについて論じている。これに関するリカードウの理論はもとより他の古典派経済学者の学説の検討をも含めて今後できる限り解明していきたい。

引用・参考文献

- [1] Ricardo, David, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, 11 vols., 1951-55 and 1973 (邦訳『リカードウ全集』雄松堂)。
- [2] 羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』未来社、1963年。
- [3] ———『リカードウの理論圏』世界書院、1995年。
- [4] 星野富一「リカードウ新機械論の構造」『富大経済論集』第42巻第1号、1996年7月。
- [5] ———「リカードウ新機械論の論理」『経済学史学会年報』第36号、1998年10月。
- [6] 出雲雅志「リカードウの機械論について——失業と過剰生産をめぐる——」(東京大学)『経済学研究』第28号、1985年11月。
- [7] 真実一男『機械と失業——リカードウ機械論研究——』理論社、1959年。
- [8] 中山孝男「リカードウの労働需要論——新機械論における叙述を中心に——」『東邦学誌』第38巻第1号、2009年6月。
- [9] ———「リカードウの新機械論再考(上)」『東邦学誌』第40巻第1号、2011年6月。
- [10] ———「リカードウの新機械論再考(下)」『東邦学誌』第40巻第2号、2011年12月。

受理日 平成25年3月29日